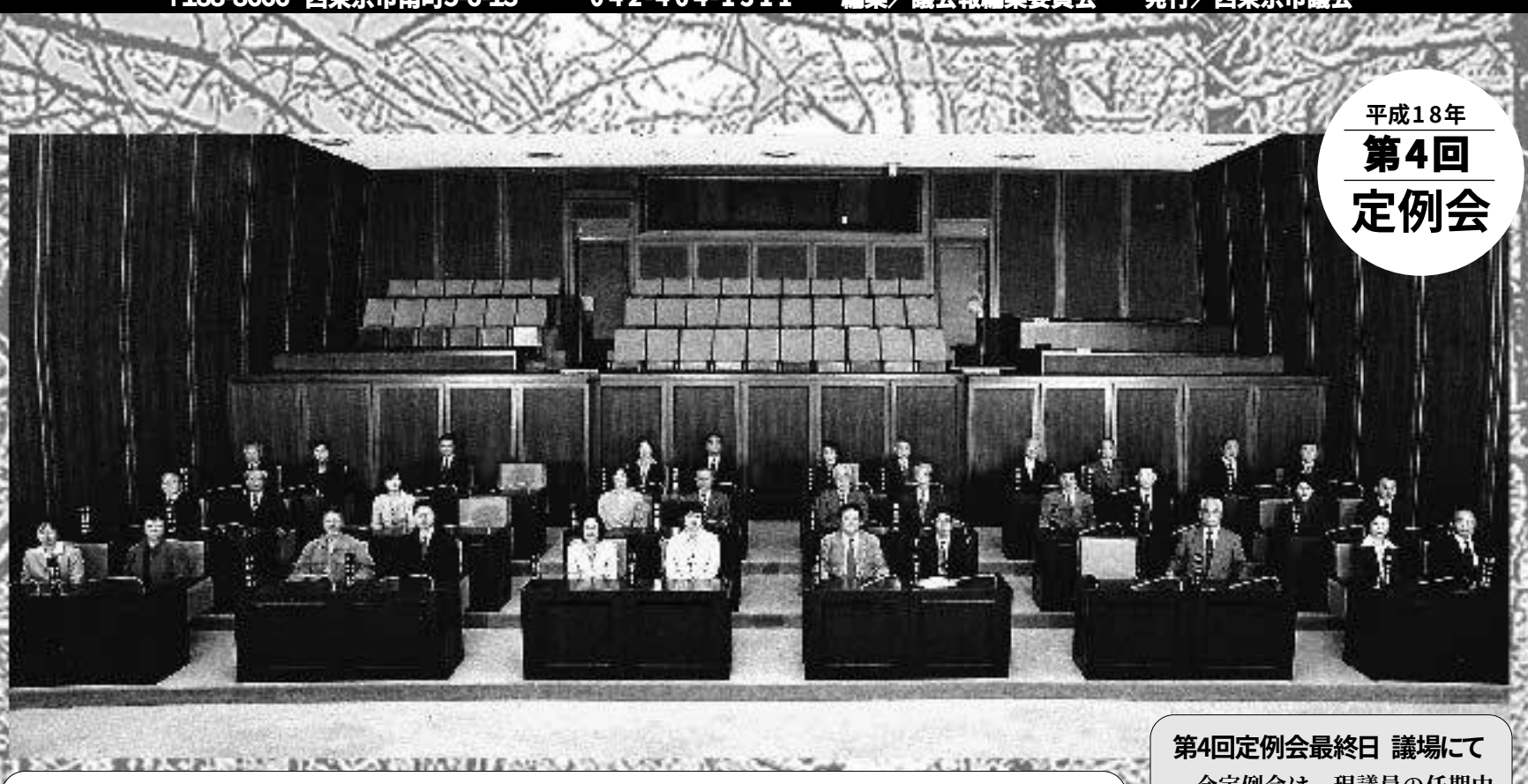
Nishitokyo City
西東京市 議会だより

第27号
平成19年1月15日
（2007年）

〒188-8666 西東京市南町5-6-13　042-464-1311　編集／議会報編集委員会　発行／西東京市議会



平成18年
第4回 定例会

水道事業の事務受託を廃止し、下水道使用料徴収事務は都に委託へ

東京都の計画を受けて平成19年4月から

多摩地区の水道事業は、25の市町で都営水道に統合されていますが、実際の業務は各市町が受託して行っています。東京都は、より効率的な事業運営を図るため直営化を推進しており、西東京市について、平成19年３月末からの３カ年ですべての水道業務を都に移行することとしています。本件は、これを受けて水道事業の事務受託を廃止し、合わせて西東京市の公共下水道使用料徴収事務を都に委託するもので、賛成全員で可決しました。

⇒詳しくは７面「委員会の審査から」をご覧ください。

第4回定例会最終日 議場にて

今定例会は、現議員の任期中における最後の議会でした。

１月21日からは、さきの市議会議員選挙（平成18年12月24日実施）により選出された30人の議員によって、議会が運営されます。

平成１７年度各会計決算を認定

「平成17年度一般会計歳入歳出決算の認定について」ほか８特別会計の決算認定に関する議案については、去る10月10日、12日、13日、16日の４日間にわたり開催された決算特別委員会で審査を行い、今定例会初日（11月13日）にすべて認定しました。

⇒詳しくは７面「決算の審査から」をご覧ください。

●第4回定例会
会期･･･11月13日（月）～12月1日（金）19日間

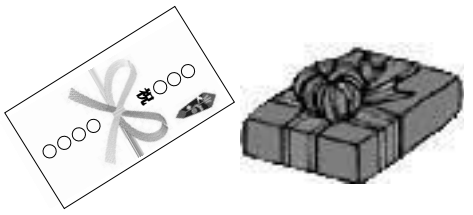
	審議件数	可決・採択	否決・不採択	継続審査	審議未了
議案	22	22	0	0	0
条例	5	5	0	0	0
予算	1	1	0	0	0
決算（17年度）	9	9	0	0	0
その他	7	7	0	0	0
請願・陳情	13	5	3	4	1

※「可決・採択」には、承認、同意、趣旨採択を含んでいます。

議員の寄附行為や時候のあいさつ状は禁止されています

議員は、選挙区内の人にお金や物を贈ることや、時候の挨拶状（答礼のための自筆によるものは除く）を出すことは法律で禁止されています。

市民の皆様のご理解をお願いいたします。



紙面の紹介（今号のもくじ）

○一般質問、用語の解説（2面）…… 2～6面
○予算の審査から …… 6面
○決算の審査から、委員会の審査から …… 7面
○議案等の議決結果、特別委員会中間報告、会議の開催状況、編集後記 …… 8面

「声の市議会だより」をお届けしています。（録音テープ）
お知り合いの方でご希望の方がいらっしゃいましたら中央図書館（☎465-0823）へお問い合わせください。

一般質問（1）

一般質問の要旨

今定例会では、29人の議員が一般質問を行いました。ここでは、その主な質問内容についてお知らせします。なお、質問内容については、各議員が執筆し、その責任のもとに掲載しています。

※会議録（2月上旬発行予定）は、市内の図書館・公民館、両庁舎の情報公開コーナー、議会事務局に備えてありますのでご覧ください。また、ホームページでもご覧いただけます。

凡　例

西東京市議会公明党（公明）
日本共産党西東京市議団（共産）
自由民主党西東京市議団（自民西）
自由民主党（自民）
民主党西東京（民主）
生活者ネットワーク（生ネ）
市民クラブ（市ク）
無所属（無所属）

ゆとりある教育の実施と支援を アスタ西東京の株処分で財源確保

倉根　康雄（共産）

30人程度の少人数学級

質問　少人数学級は早期に実施すべき課題。大工場撤退後の開発による教室不足を理由に先送りするな。

答弁　学校適正規模・適正配置の検討項目に含まれる。

心身障害学級の送迎バス

質問　小学校ではバスを運行しているのに、中学校はない。1人での通学は不安と危険が伴う。運行せよ。

答弁　新たな運行は厳しい。

意見　小学校ルートを延長すれば実施できる。検討を。

北原家族農園が閉園

質問　12月閉園が突然通知され、利用者から代替地の要望が寄せられた。東大農場用地を利用できないか。農場側は前向きに検討したいと言っている。

答弁　借りる方向で交渉中。

田無保育園の委託について

質問　保育士の経験年数や年齢構成など、保育サービス検討委員会の指摘事項についての対応は。

答弁　委員会報告を尊重し、サービス向上に努める。

アスタ西東京の株の処分を

質問　市保有の株式4億円余は税金であり解消せよと提案した。その後、額面5万円の株を5万4千円で自己株式取得するとの提示を受けたが、市の対応は。

答弁　価格は妥当。持ち株比率を1/3にする目標で交渉したい。

自殺から子どもたちを守るために スクールカウンセラーを拡充せよ

安斉　慎一郎（共産）

質問　全国一斉学力テストの実施と結果の公表、予算配分の差別、学校選択制のねらいは競争とふるい分けにある。

全国一斉学力テストからの離脱を検討せよ。

教育長　全国一斉学力テストに各学校が適切に取り組めるよう指導していきたい。

質問　学校選択制を廃止の方向で検討せよ。

教育長　応募の動機は小学校では友人関係と距離、中学校ではクラブ活動が主で、競争等にはつながらない。

質問　いじめに対する本市の取り組みを問う。

教育長　いじめはどの学校でも、どのクラスでも、どの子どもでも起こり得る。小さな意地悪の段階から芽を摘むことが大事だ。

各学校には、学級替えや欠席、就学すべき学校の変更など、保護者との綿密な連携のもと、適切に対応するよう指導している。また、教育相談だより、家庭でのいじめ発見ポイント、相談窓口の紹介について学校に情報提供し、支援している。

質問　カウンセラーの配置はどうなっているか。

学校教育部長　小学校は学校訪問相談員を週1回半日、中学校はスクールカウンセラーを週1日配置している。

意見　カウンセラーの配置体制を強化せよ。

自民・公明の悪政から市民を守れ

葉原　時美（共産）

質問　国民健康保険加入世帯の生活実態は。老年者控除の廃止等で保険料が上がっている。軽減対策を。

市長　国保加入者世帯の7割が所得200万円以下である。6割、4割の保険料軽減に該当している世帯が全体の約3割。また、災害等により生活が著しく困難となった場合は、申請により保険料が減免となる。

介護保険料の減額免除を

質問　介護保険1号被保険者は、所得200万円以下が75％で2万6千920人いる。3％の保険料軽減でも500～600万円あれば実施可能である。9月現在使える基金が36億円余もある。福祉の底上げが自治体の役割だ。減税廃止の問題による市民の声と平成19年度の年金世帯への影響を問う。

市長　介護保険料の軽減は、国の責任で行うよう要望したい。

税務部長　電話では税額の大幅増、非課税が課税になったという声がほとんど。窓口では計算違いではないかという声が圧倒的に多く、落ちつくのに例年より4週間はずれ込んだ。65歳以上の年金生活者で年収200万円の単身世帯は平成17年度非課税から5万円余の負担、300万円の夫婦世帯では17年度の3万4千円余から12万6千円の負担となる。

まちづくりは、住民への情報提供を徹底し、合意形成を図ること

保谷　清子（共産）

質問　東京都の小・中学校の医療費助成（3割の自己負担額中1割分を助成）事業を実施せよ。

答弁　多摩地区各地の動向を踏まえ、対応を検討する。

質問　就学援助事業の実施状況は。制度充実を求める。


東伏見駅東側の踏切

答弁　三多摩でも高い水準だ。認定基準は下げる予定。

質問　学校図書館専門員の1校1名配置を求める。

答弁　2校1名を維持する。

質問　石川島重工跡地計画は、市民説明会を再度実施し、情報提供と合意形成を図れ。「徳洲会病院」については市民の不安に対応を。

答弁　市民の要望を踏まえ、事業者に働きかけていく。道路の拡幅等は検討する。コミュニティ施設・保育園の設置要望は事業者に伝えている。「徳洲会病院」は、今後の推移を見守る。

質問　東伏見駅の東西踏切が狭く危険だ。拡幅するなどの安全対策を求める。

答弁　市内の踏切については、優先順位をつけて、事業者と協議を始めている。

質問　調布保谷線の進捗状況と市の対応を問う。

答弁　平成18年度には90％の用地買収の見込み。

質問　早大グラウンド通り（市道113号線）の危険状況に対する対策を求める。

答弁　整備の可能性について、調査研究していきたい。

開発に左右されないまちづくりを 障害者への応益負担は間違いです

大川　真理（共産）

上向台小教室確保について

質問　上向台小学校は、大規模開発により児童数が急増し、普通教室を増築した。さらなる教室不足の検討は。

教育長　平成23年に28学級まで増加することが想定される。校舎増築、学区域の見直しなど、児童、保護者、地域への影響が極力減少できる方策を検討している。

質問　まちづくりが開発に振り回されている。規制が必要ではないか。


上向台小学校（向台町6丁目）

市長　規制は慎重に、今後の検討課題とする。

介護保険について

質問　軽度の利用者は、ベッドのレンタルを制限された。東京都は介護ベッド購入費を半額補助するが、この制度を採用するのか。

保健福祉部長　実施の方向で検討している。対象者は384人、市負担分はおおよそ1千万円の見込み。

質問　介護予防訪問介護は同居者がいると利用できないことが多いがどうか。

保健福祉部長　一律に利用できないということはない。

障害者自立支援法について

質問　応益負担は間違いと考えるが市長の見解を問う。国の軽減策が不十分なため、自治体の独自減免が広がっている。実施してはどうか。

市長　国の制度を改正する必要は感じている。国・都に要望したいと考えている。

用語の解説



○その他プラスチック
平成12年4月から、容器包装リサイクル法が完全実施され、ペットボトル、ガラス瓶のリサイクルに加えて、その他のプラスチック製容器包装、段ボール、その他の紙製容器包装も指定容器包装となった。数千種類にもなるというその他のプラスチック製容器包装を総称して「その他プラスチック」という。

○定期借地権
契約期限到来時の契約更新がない借地権のこと。契約期間等の条件の違いによって①一般借地権②建物譲渡特約付借地権③事業用借地権の3つの形態がある。

○高次脳機能障害
言語・注意・認知・行為・記憶等、人間の行動を律している高次の脳機能の障害のこと。脳の損傷部位等によって症状が異なる。外見からはわかりにくく、見えざる障害といわれている。

○道路位置指定
建築物を建てる敷地が建築基準法の規定に基づく道路への接道条件を満たしていない場合に、特定行政庁が一定の基準に適合する私道を道路位置として指定すること。

一般質問（2）

市議会自由民主党の努力で下水道債、大幅軽減なる

浅野　高司（自民）

質問　下水道債の借りかえについては、自民党議員団を代表して国・都に要請をした。その後の経過について問う。

市長　17年度は年利率7・60％が1・95％に、18年度は7・40％が2・50％になり約6千900万円の軽減が図られた。

質問　国は勤労者センター補助を22年度廃止としているが、今後の見通しは。

市長　19年度中に検討する。

質問　かえで通りのバス運行による振動防止対策は。

市長　減速走行要請、段差解消の補修工事を実施する。

質問　西3・4・13号線のライオンズマンション問題と信号機設置の進捗状況は。

市長　年度内解消に向け収用手続を進めており、来年度道路工事を予定。信号機は警察に要望をしている。

質問　中学校給食は未利用地を活用して、施設は公設、運営は民間で行う公設民営方式で考えられないか。

教育長　公設民営は現在11市で行っている。選択肢の1つである。

質問　東小学校西側通路の児童の安全対策は。

市長　時間帯規制、カラー舗装化、標示で対応する。

質問　栄小学校プールわきの通学路を整備し、街路灯を設置せよ。

市長　教育委員会と協力し、所有者と協議して対応する。


栄小プール南側の通学路

だれもが誇れる街づくり・人づくりを

平井　勝（自民）

質問　石川島跡地開発計画の近隣説明会に、なぜ市は出席しなかったのか。周辺交通問題等への対応は。

市長　地区計画に基づき事業者による開発行為がなされる。周辺道路については、引き続き関心を持つことが重要である。

質問　いじめによる自殺を受け、「命」の大切さに関し、学校教育に動物飼育を取り入れてはどうか。

教育長　動物の専門家の協力をいただき、生命尊重の教育を充実させたい。

質問　学校運動場芝生化補助事業の検討は。

教育長　課題を整理し、引き続き検討したい。


石川島播磨重工業㈱田無工場

市長の議会陳謝が8回も!!独特な政治スタイルが原因だ

酒井　澄（自民）

市長の議会における陳謝について

質問　今年第1回定例会において、市長が政策決定で合意形成を欠いたまま*その他プラスチック収集の方針転換をしたことや、土地開発公社の会計処理の不手際等不適切な事務執行について、市長による再々の陳謝が続いた。

　こうした不手際は市民のサービス利用の機会を失わせ、市民に不利益をもたらす結果となる。ミスのない事務の遂行に向け、制度・手続が完備していると言いながら、それでも後を絶たない現状について一体どう考えているか。

市長　*その他プラスチックの分別収集について、不十分な庁内連携による方針転換により、実施時期の遅れを招くなど市民、議会、構成市等の皆様に多大な迷惑をおかけし、深く反省している。

　また、公社の不手際についても私自身の責任を明らかにし、市政への信頼回復に取り組む。

駅前整備のための独立した「部」を設置せよ

質問　駅前整備事業は、交通環境の改善をはじめ、防災や安全性の向上等極めて大きな公共利益を生む。事業促進の専門の部が必要だ。

市長　組織を検討したい。

環境対策に地理的特性を含めよ！「議会棟も禁煙」を再確認！

森　輝雄（無所属）

大気汚染対策、どうする？

質問　西東京市は海風と陸風がぶつかり滞留する、風の収束帯だ。関越自動車道の汚染物質は年間を通して吹く北西風に乗って、西東京に流れてくる。この地理的特性を、市長は環境保護施策の中に含めているか。

答弁　都心部で発生した汚染物質が太陽光に照らされて光化学スモッグに変化し、西東京を含む地域に影響を及ぼしていると聞いたことがある。東京都では調布保谷線を海風が通り抜ける風の道と位置づけている。

質問　西東京市は都内、川崎、横浜の汚染物質を運ぶ海風の影響も受けている。都心部の汚染はひどく、調布保谷線が風の通り道なら、より迅速に、大量に汚染物質を西東京市に運んでくる。ゆゆしい問題だ。

答弁　南から汚染物質をもたらす側面もあるが、東京全体を覆うスモッグが偏西風等で吹き払われる。

意見　東京都や国の立場で話をされては困る。

禁煙、議会棟は例外か？

質問　受動喫煙防止対策として屋内全面禁煙にしている。当初、時間外勤務時に自席で散見されたが、その後、禁煙は定着している。

答弁　議会棟も対象か。

質問　例外はない。

来年度は市民負担まずありきか!?市内自転車駐車場の料金統一を！

稲垣　裕二（自民）

第2次行革プランについて

質問　18年度の削減額は、外的要因を除くと目標額11億9千万円に対し約3億円足りない結果であり、臨時的な削減も約38％を占める。19年度の取り組みは。

市長　受益者負担の適正化など、歳入確保に努める。

参与　各種事務手数料、市施設使用料、ごみの有料化、下水道使用料の改定等を通して、目標額を目指す。

自転車駐車場について

質問　料金が100円と150円の設定になっているが、その根拠は。また今後の料金統一に向けての考え方は。

市長　建設費・収益見込みを勘案してのこと。料金格差は検討していきたい。

質問　資金償還計画はどのようになっているのか。

部長　償還後は市に料金が入ってくるが、現在はその仕組みをとっていない。

意見　田無駅前が100円、西武柳沢駅は事情があるにしろ無料、東伏見駅は150円というのは違和感を覚える。

有機農業推進事業について

質問　執行率39・1％と低く、要綱と利用実態が合っていないのではないか。有効に利用するために、要綱を改正すべきと考えるが。

市長　これ以上の利用拡大には限界がある。要綱改正を準備し、効率的な執行を目指す。


自転車駐車場（東伏見駅南口）

市民向け予算書をつくれ乱開発に歯どめを　緑化の推進を

土井　節子（無所属）

情報公開に工夫を

質問　行政情報の提供や市民参加に工夫が必要だ。ニセコ町では、「もっと知りたいことしの仕事」というわかりやすい予算書をつくり、全戸配布している。西東京市でも取り組みを。

答弁　課題はあるが、今後調査研究を進める。

乱開発に歯どめを

質問　大規模開発が増え、人口増加、学校・保育所・道路問題など影響が出ている。宅地開発指導要綱では限界だ。条例など法的整備を急げ。石播跡地には高さ65ｍ、20階のビルが建つ。市長はこれをどう考えるか。

答弁　まちづくり条例を検討中だ。石播跡地は絶対高さ制限導入の協議がまとまらなかった。今後も住民の意見を聞きながら対応する。

緑の保全・緑化の推進

質問　合併特例債を活用した生産緑地の買い取り事業費100億円の今後の実施予定は。しらじ窪跡地の利用計画について、市長は地域住民に説明責任を果たせ。

答弁　現在公園緑地の適正配置計画案を取りまとめている。しらじ窪跡地については、一定の時期に説明できるよう努力する。

中学校通級学級について

質問　通級学級設置まで巡回指導員を配置できないか。

答弁　現在、検討している。

一般質問（4）



「ボールといっしょ」
北原児童館にて

緑の基金、市民公募債

質問 生産緑地等の買い取り計画の進捗状況と、資金調達の方策について尋ねる。

答弁 既存公園の配置の検証を行い、公園緑地の適正配置方針案をまとめた。庁内調整を行った後実施計画に位置づけ、計画的な確保に向け努力する。合併特例債とまちづくり整備基金を当面は運用する。緑化基金、公募債については引き続きの研究課題としたい。

生ごみ、剪定枝リサイクル事業の今後

質問 学校給食に地場野菜を納入している農家など、地域の農家を核とした小さな単位のモデル事業を実施すべき。農業者、市民参加での検討を求める。

答弁 ご指摘も踏まえて指示したい。農業者との意見交換、市民を交えたワークショップなども検討したい。

子どものオンブズパーソン

質問 いじめによる子どもの自殺が相次いでいる。権利救済に当たる「第三者機関」の設置が必要だ。

答弁 子どもの権利に関する条例の中で制度として位置づけが検討されるものと考えている。

◇高齢者の食生活支援
◇はなバス、清掃車の燃料にBDFの導入を
◇谷戸新道とフラワー通り交差点の安全対策

市民参加条例の検証

質問 市民参加条例を市民が活用しやすい制度にするために市民参加で検証せよ。

答弁 検証の時期に来ているが、市民参加での手法は今後の検討課題としたい。

要望 条例を市民とともに育てていくために、市民との協働での検証を実施せよ。

学校選択制

質問 制度の成果と課題は。

答弁 一定の評価を受けているが、受け入れ枠の差と締め切り後の転入者への対応が課題である。

学力調査

質問 学校の序列化につながる学校ごとの正答率公表は行うな。結果による予算の傾斜配分は行うな。

答弁 どちらも考えていない。

多文化共生と平和のまち

質問 外国人の市政参加は進めているか。

答弁 市民参加条例等で柔軟に対応したい。

要望 市民意識調査等でも参加対象にせよ。

質問 非核平和都市として、何に力点を置いているのか。

答弁 西東京の語り部の貴重な体験を記録集として作成し次世代に引き継ぎたい。

要望 市民と協働で平和施策を充実させよ。

◇予算編成過程の市民参加
◇行政の守備範囲
◇NPO支援と人材育成
◇自治基本条例

調布保谷線はどうなるのか？西東京のまちづくりへの影響は？

保谷　七緒美（生ネ）

質問 調布保谷線の建設が進んでいるが、溢水が多発する現状を考えると、既存の道路との高低差が気になる。また、富士街道との接合はどうなるのか。

答弁 現時点では答えられない。

質問 調布保谷線を西東京市にとって望ましいまちづくりにつなげていくことを大原則として確認すべきだ。また、周辺住民に具体的な情報を早く知らせるべきと考えるが、市長の考えを問う。

答弁 道づくりとまちづくりは連動させるべきと考える。情報提供については、協議会のノーマルな形での再開に向けて努力したい。

放置自転車対策

質問 放置自転車対策の指導・整理はシルバー人材センターに委託しているが、マニュアルをつくってほしいという要望が、働いている方の中から出ていると聞く。これをどう受けとめるか。

答弁 委託の仕様書上にマニュアルの設置は義務づけていない。早急にマニュアルをつくるべき。

◇商人経塚遺跡の保存
◇特別支援教育を支援する仕組みづくり

非核平和事業の更なる推進を
市民参加条例の検証は市民参加で

渡辺　喜津子（生ネ）

環境と人権を守り安心して暮らせる西東京に

森下　典子（生ネ）



「おはなし　しましょ」
北原児童館にて

一般質問（3）

石川島播磨重工業跡地について

質問 「徳洲会病院」における小児救急医療体制の整備に期待できるか。

答弁 協定書案の中にも小児医療に関する項目がある。地域の小児医療システムの一端を担うこと、救急医療について専門に担当する組織を設置し、年間を通じて24時間対応の小児救急をはじめとする二次救急体制を確保すること、という2つの要望的な項目も入っている。全国的に小児科医師不足で、徳洲会病院側から納得できるような回答を現段階ではいただいていないが、平成21年3月を目途に病院を開設すると聞く。小児病棟を30床用意するということも聞いているので、引き続き努力するよう要望していきたいと考える。

意見 徳洲会病院側も小児科医師の確保に困難な状況で、今の段階では期待はできない。来年佐々病院では小児科医師の退職に伴い準夜・深夜の救急体制がとれなくなる。多摩北部医療センターでは利便性の確保ができないために市民の利用率が低い。市内での緊急体制の確保が急務だ。今後の小児救急医療体制については、医療圏との共同歩調をとりつつ、市内で対応できる体制も検討してほしい。

小児救急医療体制は急務な課題
市内の医療機関で開設を！

桐山　ひとみ（民主）

安全・安心まちづくりニュースの情報提供と積極的な広報を！

二木　孝之（民主）

質問 田無警察署から配信されている「安全・安心まちづくりニュース」は、田無警察署へ登録申請することで、ひったくり、空き巣、振り込め詐欺などの犯罪発生情報を、平日は毎日、パソコンや携帯電話へメール配信してもらえる。市も積極的にPRしないか。

市長 市では広報紙、田無警察署と市の防犯担当者が出席する防犯座談会、出前講座などでPRをしている。現在、約900名の登録がある。福祉会館や庁舎に情報掲示板を設置し、1週間のニュースや登録方法について情報提供に協力せよ。

都営住宅の跡地利用

質問 住吉町保谷民生住宅、新町しらじ窪住宅跡地の利用は、東京都から跡地の無償提供による借り上げで市民農園や公共施設の建設をすることはできないのか。地域住民の考えを集約し、市の活用方針を再検討して都に要請する考えはないか。

市長 都の財務局がこれまでは売却一辺倒であったが、東村山では定期借地方式を含め、定期借地権を設定して有償で貸す方式を採用し始めた。このことから社会福祉法人等から活用したいとの要望が出てくるのではないか。注意深く見守りながら、市民の要望が具体化できるよう調整をしたい。

介護保険給付の適正化を図れ

中田　嘉美子（公明）

質問 一部介護サービス事業者等による介護報酬等の不正請求や不正受給が全国的に年々増加している。訪問介護サービスの利用者宅にヘルパー専用のタイムカード読み取り装置を設置し、不正請求等の防止を図るべきである。見解を問う。

答弁 先進自治体の取り組みに注視し、調査研究する。

質問 住基カードの利用者が少ない。新潟県柏崎市では、住基カードの空き領域を利用して、避難者確認システムを追加した。避難者がカードをカードリーダーにかざすだけで、あらかじめ登録してある送信先（家族等）にメールが配信される。



食事の支度（訪問介護）

質問 日中独居の高齢者、いわゆる昼1人になってしまう高齢者が福祉のサービスから外れている。具体的な施策を図り、配食サービス等の実施をせよ。

市長 検討し、具体的な施策に結びつけていきたい。

質問 高次脳機能障害者の支援構築に全力を尽くせ。

市長 社会的認知度も低く、他の障害に比べ対応も遅れている。都と連携して支援に努めたい。

高次脳機能障害者の支援に全力を！
日中独居の高齢者に福祉を！

小幡　勝己（公明）

質問 19年度、国の「放課後子どもプラン」により、総合的な放課後対策が期待される。当市の施策を問う。

部長 重要課題であると認識している。全児童対策として行うもので、教育委員会と連携して取り組む。

質問 谷戸と北原の学童クラブの委託化には丁寧な対応をせよ。市の考えを問う。

市長 学校併設以外の施設においてのモデル事業だ。委託しても公立の位置づけは変わらず、入会申請、育成料徴収は市が行う。

質問 犯罪根絶への決意と現状を問う。

市長 無関心の方があまりにも多い。防犯力のアップが重要だと思う。

質問 学校教育における教育相談者の問題解決のため、学校との連携は綿密に。きめ細かに行われている。

教育長 運動ができるような器具を設置できないか。

答弁 小さい公園については一層の適正管理に努めていく。高齢者の健康管理の視点は要望が多い。

保護者負担軽減のため卒業対策費の補助の復活を

質問 小学校・中学校ともに学校によってばらばらの負担額となっている。卒業時の経済負担は大きい。アルバム代助成を復活できないか。

答弁 各学校の歴史・特色によるので判断は学校に任せている。（アルバム代助成復活については答弁なし）

介護予防対策の具体的取り組みについて

質問 要介護者が機能訓練で少しでも自力で生活ができるよう段階ごとのサービスの情報提供と横断的なサポートが必要である。建てかえ後の住吉福祉会館・スポーツセンター等を活用して介護予防事業を展開するよう再三提案している。

答弁 来年1月か2月ごろにスポーツセンター等の公共施設で、民間スポーツクラブによる介護予防事業をモデル的に行ってみたい。

公園・児童遊園を利用したやすい公園に改善を！

質問 小さい児童遊園は木が多くて日当たりが悪く、見通しも悪い、改善が必要である。また高齢者が軽い運動ができるような器具を設置できないか。

現在ある施設を改善活用
市民サービスの向上を！

岩越　笙子（公明）



意見 地域と行政が一体となって子どもたちの安全に全力を尽くせ。

質問 市の文化政策への取り組みを示せ。

答弁 組織の中でどう構築していくか検討したい。

質問 公共施設に市民が使える無線LANの設置を。

答弁 環境整備に努めたい。

高齢者の食生活支援

質問 学校給食に地場野菜を納入している農家など、地域の農家を核とした小さな単位のモデル事業を実施すべき。農業者、市民参加での検討を求める。

答弁 ご指摘も踏まえて指示したい。農業者との意見交換、市民を交えたワークショップなども検討したい。

子どものオンブズパーソン

質問 いじめによる子どもの自殺が相次いでいる。権利救済に当たる「第三者機関」の設置が必要だ。

答弁 子どもの権利に関する条例の中で制度として位置づけが検討されるものと考えている。

◇高齢者の食生活支援
◇はなバス、清掃車の燃料にBDFの導入を
◇谷戸新道とフラワー通り交差点の安全対策

市民の視点に立ったより効率的で効果的な行政運営を追求せよ！

意見 市民のためのより効率的で効果的な行財政運営を追求し続けねばならない。

質問 これからの行政運営に市民参加と協働は不可欠。無作為抽出の市民討議会などの行政からの積極的な働きかけや情報公開が必要だ。

答弁 民間活力を取り入れ、適正規模の行政組織づくりや定員管理に努める。

質問 西東京市に合った効率的で目的志向の行政組織をゼロベースで構築し直す必要がある。

答弁 来年度に組織編成を見直し、より成果を重視する行政経営を実現したい。

質問 職員採用の門戸を広げ、弾力的な人材活用を。

答弁 研究をし、事例が生じた際に取り入れたい。

意見 全事務事業の行政評価を行い、市民に開示して予算編成に生かせ。

意見 教育委員会と小中学校、地域が一体となっていじめのないよりよい教育環境の実現に全力を尽くせ。

意見 校庭芝生化を進めよ。

組織の再編、行政の信頼性及び危機管理、管理の一元化について

猪野　滋（市クラ）

質問 平成19年7月公表予定の組織再編の理由と、そのイメージを示せ。

答弁 政策本位の事業分野別で成果重視の行政経営を目指し、機能的な組織構築の見直しが必要と考える。

質問 行政に間違いはないというのが国民・市民が行政を信頼する基本であると言われている。その基本を覆すような事件・事故が多発している。事件・事故の発生抑制のための行動は行っているのか。

答弁 プールの事故、耐震設計強度偽装事件、アスベスト健康被害問題、エレベーター事故など報道されている事件・事故を教訓とし、危機を未然に防止するとともに危機管理対応ができる組織体制の整備を図る。また、事故が発生した場合、事実を的確に把握し、隠さないこと、さらには迅速適切に誠意ある対応を行い、具体的な改善策を立て、実行するよう指導している。

質問 学校教育部の予算で教育用コンピュータの予算が年々増加している。業務をハードとソフトに分け、ハードについては情報推進課と一体で運営すべきと考えるがどうか。

答弁 システムの最適化について庁内で検討中であり、運営の一体化についても十分議論を行い、検討する。



小学校のパソコンルーム

西東京市は通学路の子どもたちや市民を交通事故から守れ！

新井　五郎（公明）

質問 向台東通りは通学路に指定されていますが、交通規制が守られず、通学時間帯にもかかわらず多くの車が通行し、雨の時には傘が車と接触する状況が頻発して危険です。車は少し時間をかければ別の道路を利用できます。車の規制を強化すべきと提言します。

答弁 通学路の指定に法的根拠はなく、通学路周辺の居住者の車もあり難しい。

質問 旧た77号線と旧た130号線（南町6－3の角）に信号機の設置を求めます。10月8日にセダンとボックスカーの衝突事故が発生しました。ボックスカーが横転するという激しい事故となり、市民が救出活動するという状況でした。当該地は3月にも大事故がありました。信号機設置がなければ悲劇は繰り返されます。

答弁 引き続き警察署に信号機設置を要望します。

質問 五日市街道の新町5－3－12角から新町4－9－12には、歩行者用信号機を設置すべきと思いますが。

答弁 都と田無警察署が地元を調査しました。

質問 石川島播磨重工業跡地周辺は、今までの答弁等の経過から危険なところが明らかです。周辺道路の整備を求めます。

答弁 地域住民のご意見を集約しながら対応したい。

総合計画、地域経営戦略プランの見直しについて問う

相馬　和弘（市クラ）

質問 合併して6年が経過をし、合併特例債事業もあと4年ということになる。19年度、20年度に行う総合計画、地域経営戦略プランの見直しについて市長の基本的な考え方はどうか。

市長 総合計画の見直しは、社会経済情勢の変化や基本計画事業の評価、市民ニーズなどを踏まえ、市民参加の手法を最大限取り入れながら作業に着手をする。

質問 後年度負担となる特例債への市長の評価は。また、さまざまな市民ニーズの中で政策の優先順位は。

市長 特例債は未来への投資として節度ある活用を考える。重点施策はバランスのとれたグレードの高い都市環境を目指していきたい。

質問 雨水排水管として日特管が65年前に敷設をされ、広い地域で市が利用をしてきた。改修・補修が必要だが、所有者の住友重機械工業、東久留米市との協議はどうなっているのか。

市長 19年度には調査できるよう努力をしており、譲渡についての判断を行う。

質問 交通計画策定の進捗状況について伺う。策定のねらい、進め方、スケジュール、計画策定の範囲について示せ。

市長 市民参加で来年3月末までには交通計画を策定する考えである。

どんな「いじめ」も絶対許さない「いじめ・不登校」問題の対策を

佐々木　順一（公明）

質問 ある著名な識者は「いじめはひきょうな暴力であり、どんないじめも許さない！という強い意志が大人には必要である。そして、いじめはいじめている側が100％悪い」と断言しています。この「いじめ・不登校」問題は、大人の責任です。教育委員会として、現状認識と具体的な対応策についてお伺いいたします。

答弁 平成17年度の調査で、いじめは小学校5件、中学校8件。不登校は、本年度9月の報告で、年間30日以上の欠席者が小学校13名、中学校81名います。いじめ問題の対応については、例えば、スクールカウンセラーの活用、関係機関との連携など、保護者との綿密な連携のもと、適切な対応をしてまいります。

安易な負担増は許さない！

質問 市長が策定した「経営戦略プラン」では、「受益者負担の適正化」と称して、安易に市民負担増を進めています。徹底して行政のむだを省くことが先決であり、その上で、市民の負担をお願いするのが筋です。市長の見解を伺います。

答弁 事務手数料、文化・スポーツ施設使用料、家庭ごみの有料化、下水道料金の引き上げなどについて、来年度の予算編成の中で取り組みたい。

一般質問（5）、予算の審査から

オンリーワンのまちづくりと防災関係・しらじ窪跡地対策は

中山　寛子（自民西）

質問　政策的に何を指してオンリーワンのまちづくりか、市民には見えてこないが。

答弁　マニフェストでは一人一人が輝き、お互いに支え合い、世界に発信力を持つ西東京市とした。地場産業や産学との連携を図り、地域の資源や個性を有効活用して魅力ある町を目指す。

質問　防災の観点から、避難勧告、避難指示の違いは。

答弁　勧告は土地や建物に災害が発生するおそれがある場合立ち退きを促すが強制力はない。指示は被害の危険が切迫したときに発せられ、勧告より拘束力が強い。近年では不発弾処理の際の勧告が3例ある。障害者などの災害時の避難誘導は、地域防災計画にあるが内容が弱いので、来年度の見直しで積極的に改めたい。

質問　しらじ窪跡地の水道管撤去工事が終わった後、都の次なる見通しは。また借り上げ方式での利用を検討できないか。

答弁　都市整備局から財務局に引き継ぐのは19年度と聞いている。都の方針で一括処分するとしても、あの中に道路位置指定が入っており、民間の2軒が多分かかっていて非常に困難を伴う状況だ。市としては現在、買収もしくは借用する考えはないが、都の動向に注目し、地元には情報提供する。


しらじ窪都営住宅跡地（新町1丁目）

就任して2年　政権公約で約束した行財政改革の更なる推進を！

保谷　育彦（自民西）

質問　財政健全化への取り組みは。

答弁　内部管理コストの縮減、保育園等民間委託の推進、公共施設を検証するための施設白書の検討、受益者負担の適正化を進めた。今後も行財政改革の具体的な進行管理に努めていく。

質問　事務事業の経常経費と人件費の見直しは。

答弁　行政評価というツールを通じて事務事業の総点検を行い、市の裁量の余地のあるものを対象に見直しを行った。今後予算編成や総合計画の見直しの中で効率的な財政運営を行う。

質問　施設の整理統合は。

答弁　厳しい財政状況が続く中、環境変化に対応のため将来を見据えた公共施設のあり方の検討が重要課題。活用検討委員会で整理統合や移転等について検討する。

質問　総合計画の見直しは。

答弁　基本計画は社会経済情勢の変化や、評価、市民ニーズにより見直す。来年から1年半の期間で、人口推計や市民意識調査を実施、多様な市民参加の手法で行う。

質問　職員定数の現状と今後の対策は。

答弁　合併時の削減目標218人に対し18年度当初で210人削減した。新たな定員適正化計画を策定し、22年度当初職員数が1千名を若干割り込む体制を目指す。

子供のいじめ・虐待をなくそう　田無駅南口駅前広場計画は

海老沢　進（自民西）

質問　最近、いじめ、児童虐待が連日報道されているが、子供に権利のみを教え、義務（いいこと悪いこと、自殺など絶対悪いこと等）をきちんと教えず、また、家庭より女性の個人自由優先の風潮が我が子の虐待に向かわせていないか。

答弁　いじめはいつでも起きるとの前提で、小さな意地悪からの拡大を防ぎ、保護者や関係機関と連携し対処する。児童虐待は増加傾向にあり、支援センター、虐待防止協議会で相談受付や防止策を進め、多方面の機関と連携を図っていく。

質問　田無駅北口は、夜間イルミネーションがともり、冬の風物詩になっているが、放置自転車等が景観を損ねている。市の対策は。

答弁　交通安全、環境整備のため駐輪場案内や計画的撤去などを実施しているが、夜間の対応は不十分であり、市民啓発などを今後も進めていきたい。

質問　田無駅南口整備は、都の事業計画で今後10年間で優先整備をすると発表され、地元では歓迎している。計画につき市の見解は。

答弁　駅前広場未整備は他に2カ所あり、現在ひばりヶ丘駅北口の整備を進めている。田無駅は今後地元の意向を踏まえて事業化に向けた検討を進めていきたい。



子ども家庭支援センターのどか（コール田無3階）

総合計画（基本構想・基本計画）実施計画の成果と今後の方針を問う

鈴木　久幸（自民西）

質問　平成16年度から10年間の総合計画のうち、平成21年度からの後期基本計画を見直すとしている。現状の成果、今後の方針を伺う。

　子ども参加の推進について、野外活動の活性化や地域における青少年活動団体指導者の育成を図るとしているが、成果と今後の取り組みは。

答弁　子育て支援計画に基づく事業の実施には子ども参加を積極的に推進したい。

質問　学校教育の充実について、「志をはぐくむ。思いやりの心をはぐくむ。規範意識をはぐくむ。これらのことを大切にしていく」と、ある校長先生が述べられていた。学校の運営でこのことをどのように考えるか。

答弁　ご質問の内容は大変重要だと考える。子どもたちの心を耕し、健全育成、学力向上に努めていきたい。

質問　高齢者の生きがいづくりの充実について、みどりの空間の創出について、災害に強いまちづくりについて、健全な自治体経営の推進について、成果と今後の取り組みについて伺う。

答弁　健全で持続可能な自治体の経営が大前提である。合併直後から行財政改革の取り組みを進めている。健全な自治体が確立されて、初めて新たなまちづくりに取り組むことができる。


「ウキウキクッキング」（児童館主催事業）

オンリーワンのまちづくりを再び問う

遠藤　源太郎（自民西）

質問　「オンリーワンのまちづくり」は、響きはいいがあいまいである。武蔵野市等にまさるとも劣らない町にするなら、ナンバーワンのまちづくりを目指すべきではないか。

答弁　何かきらりと光るものがある町にしたい。

質問　お年寄りが元気でいつまでも活躍できる町には知識や技術を地域社会で発揮できる仕組みづくりをせよ。敬老事業の見直しは、社会貢献してきた老人たちを軽んずることではないか。

答弁　高齢者の社会参加と元気づくりに努力する。

質問　剪定枝チップ化のモデル事業を見直すと言うが、循環型社会の構築は重要である。燃やせば灰とCO2だが、チップ化すれば優良な有機肥料となる。

答弁　剪定枝資源化検討委員会を設置し検討している。

質問　乳幼児の医療費無料化を、来年度6歳未満児まで拡大せよ。

答弁　任期中に就学前まで拡大するよう努力する。

質問　石川島重工跡地の開発では市民は弱い立場にある。企業も行政も社会的責任を果たせ。この開発は田無駅南口一帯のまちづくりととらえ、交通アクセス問題、南口広場の早期完成、はなバスのルート見直しもせよ。

答弁　十分な配慮をする。

予算の審査から

平成18年度補正予算の主な審査内容についてお知らせします。

◇一般会計補正予算

【説明】　議案第118号「損害賠償の額の決定について」により提案した公用車（清掃車）による人身事故に伴う損害賠償等を行うため、歳入歳出の総額にそれぞれ2千652万9千円を追加し、それぞれ591億167万2千円とするもの。

　昭和62年12月15日午後1時55分ごろ東久留米市内の交差点において帰庁途中の清掃車と当時8歳の歩行者が接触したもので、症状固定まで長期化し、後遺症障害等級の認定等に時間を要したことなどにより、相手方との示談交渉がまとまるまで19年もの期間がかかった。

【主な質疑項目】

・清掃車の委託が進んでおり、委託先民間車両による事故があると思うが、市との関係はどのようになっているのか。また、仮にすべて民間委託になると、こうした報告はなくなると考えていいのか。

・委託先の事故を報告する義務を明記すべきだ。

・後遺障害賠償8級の場合の補償額の基準は。

・清掃車以外の公用車の運転業務に対する対応は。事故後の対応ばかりではなく、防止のための取り組みを強化すべきだ。

・飲酒後、一定時間の睡眠をとっても検出されることがある。乗務前検査などは行っているのか。また、そうした対応を考えているか。

【結果】　賛成全員で可決

決算の審査から、委員会の審査から

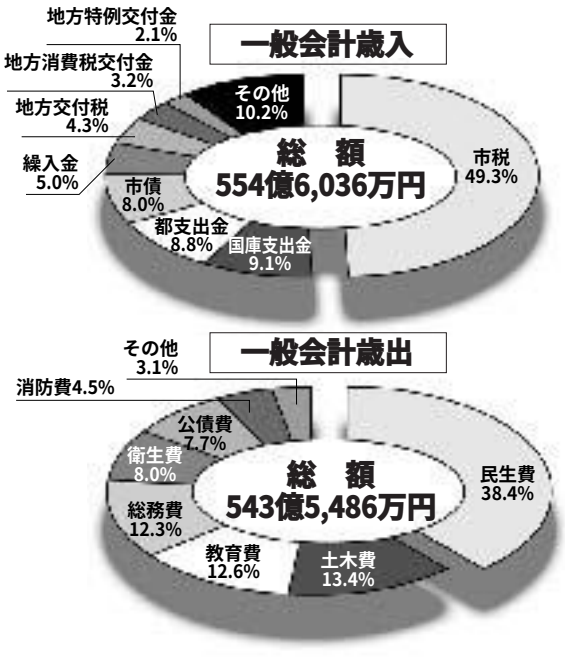
決算の審査から

平成17年度決算の主な審査内容についてお知らせします。

◆一般会計

【主な質疑項目】

・11億余の繰越金に対する内容の精査と市民に関する経費の減について
・不用額の財政当局の考え方、前年度の状況からの適正化について
・監査委員から指摘された住民への情報開示、事務事業の見直し、組織体制づくりについて



＜平成１７年度各会計決算の概要＞

会計名		収入済額	支出済額	収入支出差引額
一般会計		554億6,036万円	543億5,486万円	11億 550万円
特別会計	国民健康保険	148億2,419万円	147億4,872万円	7,547万円
	下水道事業	47億5,410万円	47億1,898万円	3,512万円
	受託水道事業	12億2,156万円	12億2,156万円	—
	中小企業従業員退職金等共済事業	1億5,001万円	1億3,463万円	1,538万円
	老人保健（医療）	132億5,281万円	133億4,762万円	△ 9,481万円
	駐車場事業	1億9,406万円	1 億8,537万円	869万円
	介護保険	78億1,577万円	77億5,944万円	5,633万円
	保谷駅南口地区第一種市街地再開発事業	16億8,402万円	14億8,640万円	1億9,762万円
計		993億5,688万円	979億5,758万円	13億9,930万円

予算科目の説明		
歳入	市債	市が長期に借り入れたお金
	繰入金	市の貯金（基金等）から繰り入れたお金
歳出	民生費	高齢・障害者の方、子どもへの福祉にかかる費用
	土木費	道路・公園の整備などにかかる費用
	総務費	市役所の運営、財産管理などにかかる費用
	衛生費	保健衛生関係、ごみ収集、公害対策などにかかる費用
	公債費	市債（長期の借金）の返済にかかる費用

・入札等監視委員会からの指摘事項の検討、17年度の落札率について
・市税関係の滞納繰り越し分の徴収率が上がらない理由、取り組み。軽自動車税の収納率が低い理由、分析、対策について
・個人市民税の伸びの見方について。人口の伸びと納税義務者の伸び、税額の伸びの関係について
・知的障害者グループホームは2施設の増はできなかったのか、扶助費は変化したか。
・収益事業組合の収益金実績0円に関し、今後の見通し、組合としての方向性について
・こもれびホールの派遣人件費の減について、周年事業について、指定管理者制度に移行するに当たっての財産について
・普通建設事業の補助事業、単独事業と三位一体改革との関連について
・ファミリー・サポート・センターの社協委託5年間の評価について
・グリーンプラザのごみ堆肥化事業の廃止、剪定枝リサイクルの休止と、循環型社会の取り組みとしての評価、市民を交えた持続的仕組みについて
・地域に205の敬老行事事業参加団体がある中、高齢者福祉大会を一つにまとめてしまうことについて
・防犯協会補助金・市民団体助成金の内容、活動実態と組織率アップについて
・ハンディキャブ運行事業の通院、入退院の利用者の減、利用時間の減について
・広島平和記念式典参加を17年度2泊から、18年度1泊としたことによる影響と、今後について
・市民農園原状回復工事と今後の市民農園の考え方について
・行政評価結果による私道整備の自己負担制度の導入と来年度予算について
・私道整備と緊急時の判断と対応について、私道を市に寄附する際の手続について
・溢水箇所が毎年増えている今後の対策について
・都営バス梅70路線の利用乗降客数について
・新入学児童の交通安全自転車教室、点検委託について、充実の実態と状況について
・特別支援教育のスタートに当たりこれまで4年間の準備の進捗状況、中学校通級学級、マンパワーについて
・中学校の通級学級指導の授業の遅れ等の検討について
・外国人英語指導の授業時間の充て方、小学校での英語指導について
・卒業対策費の、各学校の卒業アルバム代について
・AEDの子ども用の導入と講習会開催について
・「きらっと」の楽器使用について

【結果】 賛成全員で認定

◆国民健康保険特別会計
◆下水道事業特別会計
◆受託水道事業特別会計
◆中小企業従業員退職金等共済事業特別会計
◆老人保健（医療）特別会計
◆駐車場事業特別会計
◆介護保険特別会計
◆保谷駅南口地区第一種市街地再開発事業特別会計

【結果】 以上、賛成全員で認定

委員会の審査から

今定例会で議決された主な議案等の各常任委員会での審査の概要をお知らせします。

企画総務委員会

「組織条例の一部を改正する条例」

【説明】 東京都水道事業の事務の受託の廃止に伴い、水道部を廃止し、暫定的に「受託水道事業に関すること」を環境防災部の事務として所掌させるもの。水道事業の受託は平成20年度末をもって解消する。

【主な質疑】

問 技術的な部分を維持管理していく点では都市整備部の所管がよいのではないか。

答 庁内でも両方の意見が出されていた。関係者、部門間協議等、庁内の論議を踏まえた結果、環境防災部の方が妥当ではないかという合意を得た。

【結果】 賛成全員で可決

文教委員会

「「教育基本法改正案の審議に関する意見書」の提出についての請願」

「教育基本法の十分な討議に関する陳情」

【趣旨】 教育基本法改正案の審議に当たっては、今国会での成立を急ぐことなく、十分時間をかけ徹底して行うよう、政府に意見書を提出していただきたい。

【主な質疑】

問 改正案の審議が徹底的に行われていると思うか。

答 現在国会で審議されているので、注意深く見守っている。

問 改正案に愛国心とあるが、教育現場ではどのようなことを行うのか。

答 学習指導要領に基づいて授業が行われている。上位法の改正により指導要領が改正されたらそれに沿って教えていくことになる。

意見 この間の国会の動きから、十分審議がなされると思う。審議時間の見解はいろいろあるが、国会の審議を見守りたい。

【結果】 賛成少数で不採択

厚生委員会

「市立保育所設置条例の一部を改正する条例」

【説明】 田無保育園の建てかえ工事に伴い施設規模を拡大し、入所定員を92人から112人に改正するもの。

【主な質疑】

問 希望しても入園できない状況の改善策の見通しは。

答 計画的に施設を建てかえ、受け入れ児童の拡大、認証保育所の新規開設を実施していきたい。

問 民間委託のメリットは。

答 自主事業の実施、一時保育、保育時間の延長等、保育ニーズにタイムリーに対応できること。

問 今回の民間委託の選定の経過は。事故、問題が発生した場合の対応は。

答 保育サービス検討委員会で検討し、応募法人を限定せず、バランスのとれた職員配置、保育園の運営実績のある法人ということで募集し、8法人から応募があった。事故があった場合は、市の責任において対処する。

【結果】 賛成全員で可決


建設中の田無保育園
（緑町1丁目）

建設環境委員会

「東京都水道事業の事務の受託の廃止及び西東京市公共下水道使用料徴収事務の委託について」

【説明】 平成19年3月末で水道料金の徴収系業務を東京都に移行し、あわせて下水道使用料徴収事務を東京都に委託した後は、給水装置系業務及び設備系業務を平成20年、施設管理系業務及び小規模な水道施設の建設改良工事に関する事務等を平成21年に移行する。移行までの間は引き続き西東京市が業務を行う。

【主な質疑】

問 市民からの問い合わせ、緊急時の対応は。

答 多摩お客様サービスセンターがオープンし、今までどおり24時間体制で対応する。

問 市民生活上、何か影響はあるのか。

答 今までどおり変わりない。

【結果】 賛成全員で可決

「容器包装リサイクル法に基づいた「ごみ減量」システムの整備に関する陳情」

【趣旨】 プラスチックの資源化を図り、最終処分場の延命のため自治体として努力し、ペナルティーを科せられない実績を早期に実現すること。

【主な質疑】

問 18年度中の実施の見通しをどう立てていたか。

答 17年度の実施目標だったので18年度中に実施したいということでぎりぎりまで努力した。担当部門が積み上げてきた経緯、整合性の問題等を議論した中で、14試行という形を考えたが、18年度実施は難しいという結論だ。

意見 坂口市長の柳泉園での発言が問題になって、柳泉園組合、各市の議会、多くの市民に大変ご迷惑をおかけした。市長の発言は重い、遺憾に思う。

【結果】 賛成全員で採択

西東京市 議会だより

議決結果（議案、請願・陳情）、会議の開催状況等

第4回定例会 議案の議決結果一覧

○賛成　×反対　－退席

件名 ＼ 会派（　）は所属議員数		西東京市議会公明党（6）	日本共産党西東京市議団（6）	自由民主党西東京市議団（6）	自由民主党（4）	民主党西東京（3）	生活者ネットワーク（3）	市民クラブ（2）	無所属・無所属クラブ（1）	無所属・市民派（1）	無所属・無所属市民の会（1）	結果
決算（平成17年度）	●一般会計 ●国民健康保険特別会計 ●下水道事業特別会計 ●受託水道事業特別会計 ●中小企業従業員退職金等共済事業特別会計 ●老人保健（医療）特別会計 ●駐車場事業特別会計 ●介護保険特別会計 ●保谷駅南口地区第一種市街地再開発事業特別会計	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
補正予算	●一般会計予算（第2号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
条例改正	●組織条例 ●市立保育所設置条例 ●児童保育費用徴収条例 ●西東京都市計画事業保谷駅南口地区第一種市街地再開発事業施行に関する条例 ●一般職の職員の給与に関する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
その他	●アスタ市営駐車場の指定管理者の指定について	×	○	○	×	○	○	○	×	－	○	可決
	●東京都水道事業の事務の受託の廃止及び西東京市公共下水道使用料徴収事務の委託について ●損害賠償の額の決定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	●東京都後期高齢者医療連合の設立について	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	●東京都市収益事業組合規約の一部を改正する規約 ●東京たま広域資源循環組合規約の一部を改正する規約	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	●工事請負契約の締結について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意

請願・陳情の結果

（　）は付託先の委員会

採択されたもの

○西東京市学齢期の障害児支援についての陳情　（厚生）

○今までどおり「田無障害者福祉センター」を利用することについての陳情〈趣旨採択〉　（厚生）

○容器包装リサイクル法に基づいた「ごみ減量」システムの整備に関する陳情　（建設環境）

○容器包装リサイクル法その他プラスチックの処理を早急に行うことを求める陳情　（建設環境）

○公衆用道路等の駅前広場開放に関する陳情　（建設環境）

不採択となったもの

○「教育基本法改正案の審議に関する意見書」の提出についての請願　（文教）

○義務教育の土台を守り、教育の機会均等を保障する義務教育費国庫負担制度を堅持し、国の負担率を2分の1に復活すること等を求める陳情　（文教）

○教育基本法の十分な討議に関する陳情　（文教）

継続審査となったもの

○高齢者への住民税大増税の中止を求める請願　（企画総務）

○住民税の大幅負担増から、市民の営業と暮らしを守るために緊急の施策を実施することを求める陳情　（企画総務）

○「西東京いこいの森公園」の騒音対策要請についての陳情　（建設環境）

○西東京いこいの森公園の水遊びの遊具（噴水）の使用禁止についての陳情　（建設環境）

審議未了

○療養病床の廃止・削減計画の凍結と介護保険事業等の充実等を求める陳情　（厚生）



多摩湖自転車歩行者道（向台町6丁目）

駅周辺再開発等特別委員会中間報告

本委員会は平成17年3月17日に新たな委員が選出され、既に付託されている「保谷駅南口地区市街地再開発事業について」「ひばりヶ丘駅周辺まちづくりについて」を引き続き調査し、議案1件、陳情4件を審査してきた。

保谷駅南口地区再開発事業について

【調査経過】

Ⅱ街区への図書館・公民館導入の結論、権利変換計画の一部修正、Ⅰ街区のスケジュール変更等が報告・説明され、質疑を行った。

【主な意見】

・Ⅰ街区ビルの計画で、これ以上スケジュールの遅延を来すべきでない。

・権利者の合意形成に最大限努力すること。また代替地のあっせんや仮店舗建設等は適切に対応するべき。

・進行かつ変化している事業に応じて事業費の節約・縮小に努め、新たな資金計画を早急に提出するべき。

・駅周辺の道路整備、自動車・自転車駐車場整備が必要だ。

・図書館・公民館の整備は、利用者の要望を極力反映するべき。

ひばりヶ丘駅周辺まちづくりについて

【調査経過】

南口の地区計画、北口の整備計画概要等が説明され、質疑を行った。

【主な意見】

・駅北口のバリアフリー化は、条件が整い次第最優先させて推進するべき。

・南口地区開発については、事業者に要綱及び条例を遵守させ、市民の利便性を高めるべき。

※詳しい内容は会議録（2月上旬発行予定）に収録されます。両庁舎の情報公開コーナーや各図書館、ホームページ等でご覧ください（ホームページでは2月下旬公開予定）。

退任議員の紹介

1月20日の任期満了に伴い、次の12名の議員が退任します。

中山寛子議員
保谷育彦議員
鈴木宏一議員
葉原時美議員
土井節子議員
高梨功議員
酒井澄議員
渡辺嘉津子議員
森下典子議員
猪野滋議員
大川真理議員
平井勝議員



会議の開催状況（平成18年10月～12月）

10月
10日　決算特別委員会
12日　決算特別委員会
13日　決算特別委員会
16日　決算特別委員会
17日　議会報編集委員会
19日　駅周辺再開発等特別委員会

11月
9日　議会運営委員会
13日　第4回定例会・本会議（委員会審査報告～議決、議案等上程～議決・付託）、予算特別委員会、議会報編集委員会
14日　本会議（一般質問）
15日　本会議（一般質問）
16日　本会議（一般質問）
20日　本会議（一般質問、請願・陳情上程～付託）、議会運営委員会
22日　企画総務委員会、厚生委員会
27日　文教委員会、建設環境委員会
29日　予算特別委員会、駅周辺再開発等特別委員会

12月
1日　本会議（委員会審査報告、議案等上程～議決）、議会運営委員会、企画総務委員会

編集後記

新しい一年が始まりました。

市民のみなさまにはよいお年を迎えられたことと思います。

さて、昨年12月の選挙で新たに30人の議員が選ばれ、21日からは新しい議会がスタートすることになります。この「議会だより」は、改選前の議員構成でお届けする最後の号となります。

私ども編集委員は、市民のみなさまに議会の内容をわかりやすくお伝えできるよう努めてまいりました。

また、公募写真の掲載により、「議会だより」に親しみを感じていただけたのではないでしょうか。すてきな写真をご応募いただいたみなさまに感謝いたします。

これからも、市議会が市民のみなさまの身近な存在になるために、「議会だより」がお役に立てば幸いです。

（M）

古紙配合率100%再生紙を使用

お問い合わせ
議会事務局庶務調査係　☎464-1311内線1711・1715

市議会ホームページ
http://www.city.nishitokyo.lg.jp/sigikai/index.html